

四 半 期 報 告 書

(第18期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第18期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	11
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太田 純

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 菊池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 菊池 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2019年4月1日 至2019年12月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	4,391,116	4,021,547	5,735,312
経常利益	百万円	931,459	811,829	1,135,300
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	637,882	610,830	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	726,681
四半期包括利益	百万円	506,361	708,774	—
包括利益	百万円	—	—	795,191
純資産額	百万円	11,329,806	11,393,883	11,451,611
総資産額	百万円	202,000,264	212,439,441	203,659,146
1株当たり四半期純利益	円	456.20	443.60	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	519.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	455.88	443.33	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	519.59
自己資本比率	%	5.19	5.20	5.29

		2018年度 第3四半期連結 会計期間	2019年度 第3四半期連結 会計期間
		(自2018年10月1日 至2018年12月31日)	(自2019年10月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	118.40	130.62

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リテール事業部門）

国内において自動車販売金融業務を行うSMMオートファイナンス株式会社を、株式売却により、当社の連結子会社から除外いたしました。

（本社管理）

国内において投資運用業務、投資助言・代理業務を行う大和住銀投信投資顧問株式会社は、三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したため、当社の持分法適用会社から除外いたしました。

なお、三井住友アセットマネジメント株式会社は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間を顧みますと、世界経済は、米中貿易摩擦の長期化等から、製造業を中心に生産・貿易活動に減速の動きが見られましたが、良好な雇用環境を背景に個人消費が底堅く推移するなど、総じてみれば緩やかな成長が続きました。また、年末にかけては、米中貿易交渉の進展や、半導体産業の底入れなどを受けて、世界的に製造業の景況感に持ち直しの動きが見られたなど、生産・貿易活動にも下げ止まりの兆しが見られました。

主要地域別に見ますと、米国経済は、製造業に弱さが見られましたが、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が景気の下支えとなり、緩やかに拡大しました。欧州経済は、ドイツの自動車産業などを中心に製造業が弱含み、減速が続きました。中国経済は、米中貿易摩擦の長期化を背景に輸出が弱含んだほか、設備投資や個人消費も低迷したため、緩やかに減速しました。その他、中国以外の新興国経済は、ASEANなどで中国向け輸出の弱含みが下押しに作用したものの、全体として緩やかな回復が続きました。

また、わが国の経済は、海外経済の減速等から輸出や生産に弱さが見られましたが、雇用環境の改善が続くなか、消費増税による影響もあったものの、個人消費が底堅く推移したことを下支えに、総じてみれば緩やかな回復が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期市場金利はマイナス0.05%を中心に推移しました。一方、長期市場金利は世界的な金融緩和を背景に、9月にかけてマイナス0.3%近くまで低下しましたが、その後、世界経済の不透明感が薄らいだことを受けて、期末には0%近傍まで上昇しました。ドル円相場は、米中貿易摩擦の長期化を背景に、8月後半に一時104円台まで円高が進みましたが、その後、米中貿易協議の進展期待等から米国経済の減速懸念が後退したことを受けて円安に転じ、期末には109円台前半となりました。日経平均株価は、9月にかけて2万1千円台を中心に一進一退の動きが続きましたが、その後上昇に転じ、期末には2万3千円台後半となりました。

規制面では、5月に、暗号資産を用いた新たな取引等への規制整備や顧客に関する情報を同意を得て第三者に提供する業務を金融機関の業務に追加すること等を内容とした「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。また、12月には、金融庁が決済法制や金融サービス仲介法制の整備に関する提言を含む「決済法制及び金融サービス仲介法制に関するワーキング・グループ」報告書を公表しました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結業務純益は、海外金利の低下を捉えた債券売却益の計上により市場事業部門が増益となった一方、円高による減収影響、市場事業部門を除いた各事業部門の減益に加え、三井住友ファイナンス&リース株式会社が連結子会社から持分法適用の関連会社となったこと等の再編影響等により、前第3四半期連結累計期間比880億円減益の8,218億円となりました。

与信関係費用は、前年同期に計上した株式会社三井住友銀行における大口先の引当金戻り益の剥落を主因に、前第3四半期連結累計期間比434億円増加の965億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比1,196億円減益の8,118億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社の合併に伴う段階取得に係る差益220億円を計上したこと等により、前第3四半期連結累計期間比271億円減益の6,108億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	21,468	20,735	△734
資金運用収支	9,886	9,584	△303
信託報酬	33	34	1
役務取引等収支	7,690	8,009	319
特定取引収支	1,359	1,654	295
その他業務収支	2,499	1,454	△1,045
営業経費	△12,795	△12,993	△197
持分法による投資損益	425	476	51
連結業務純益	9,098	8,218	△880
与信関係費用	△530	△965	△434
不良債権処理額	△796	△1,060	△264
貸出金償却	△707	△703	4
貸倒引当金繰入額	—	△322	△322
その他	△89	△35	54
貸倒引当金戻入益	184	—	△184
償却債権取立益	82	95	13
株式等損益	810	939	128
その他	△63	△74	△10
経常利益	9,315	8,118	△1,196
特別損益	△76	196	272
うち固定資産処分損益	△29	4	33
うち減損損失	△42	△26	15
うち段階取得に係る差益	—	220	220
税金等調整前四半期純利益	9,238	8,314	△924
法人税等	△2,005	△2,050	△45
四半期純利益	7,233	6,264	△969
非支配株主に帰属する四半期純利益	△854	△156	698
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,379	6,108	△271

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

ホールセール事業部門の連結業務純益は前第3四半期連結累計期間比20億円減益の2,931億円、リテール事業部門は同7億円減益の1,738億円、国際事業部門は同43億円減益の2,809億円、市場事業部門は同693億円増益の3,296億円となりました。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	5,808	3,505	4,694	2,931	△81	△20
リテール事業部門	9,437	1,898	9,339	1,738	△14	△7
国際事業部門	5,131	3,093	5,094	2,809	158	△43
市場事業部門	2,763	2,506	3,478	3,296	715	693
本社管理等	△1,671	△1,904	△1,870	△2,556	△1,512	△1,503
合計	21,468	9,098	20,735	8,218	△734	△880

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
3 前第3四半期連結累計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 2兆3,602億円増加して80兆3,394億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	779,792	803,394	23,602
うちリスク管理債権	6,765	6,690	△75
うち住宅ローン(注)	122,328	118,247	△4,082

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当第3四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	51,471,087	100.00	52,123,092	100.00
製造業	6,715,306	13.05	7,548,108	14.48
農業、林業、漁業及び鉱業	272,306	0.53	271,867	0.52
建設業	730,187	1.42	763,874	1.47
運輸、情報通信、公益事業	5,341,650	10.38	5,225,529	10.03
卸売・小売業	4,299,232	8.35	4,254,978	8.16
金融・保険業	2,282,725	4.43	2,741,545	5.26
不動産業、物品賃貸業	8,727,788	16.96	8,822,613	16.93
各種サービス業	4,247,592	8.25	4,474,004	8.58
地方公共団体	754,500	1.47	536,033	1.03
その他	18,099,796	35.16	17,484,536	33.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	26,508,102	100.00	28,216,335	100.00
政府等	286,310	1.08	320,509	1.14
金融機関	1,821,717	6.87	1,890,832	6.70
商工業	21,381,483	80.66	22,629,909	80.20
その他	3,018,591	11.39	3,375,083	11.96
合計	77,979,190	—	80,339,428	—

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比5億円増加して6,956億円となりました。一方、不良債権比率は前連結会計年度末比0.02%低下して0.74%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が68億円増加して965億円、危険債権が244億円減少して3,739億円、要管理債権が181億円増加して2,253億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	897	965	68
危険債権	3,983	3,739	△244
要管理債権	2,072	2,253	181
合計 ①	6,952	6,956	5
正常債権	906,946	936,866	29,920
総計 ②	913,898	943,822	29,924
不良債権比率 (=①/②)	0.76%	0.74%	△0.02%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比3兆9,453億円増加して28兆2,833億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	243,380	282,833	39,453
国債	65,146	86,075	20,929
地方債	992	1,997	1,006
社債	26,502	28,818	2,316
株式	39,945	39,757	△187
うち時価のあるもの	34,242	34,083	△159
その他の証券	110,796	126,185	15,390

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	9	3	△6
その他有価証券	23,213	25,092	1,878
うち株式	19,029	19,589	560
うち債券	604	269	△335
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	23,222	25,095	1,873

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比249億円減少して153億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比850億円増加して4,632億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	402	153	△249
繰延税金負債	△3,782	△4,632	△850

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比2兆1,492億円増加して12兆4,743億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比5,212億円増加して11兆6,867億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,223,250	1,244,743	21,492
国内	1,000,222	1,020,612	20,391
海外	223,029	224,130	1,102
譲渡性預金	111,655	116,867	5,212

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、11兆3,939億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比2,069億円増加して9兆2,613億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比810億円増加して1兆7,949億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	114,516	113,939	△577
うち株主資本合計	90,544	92,613	2,069
うちその他の包括利益累計額合計	17,139	17,949	810

(4) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比303億円減益の9,584億円、信託報酬は同1億円増益の34億円、役員取引等収支は同319億円増益の8,009億円、特定取引収支は同295億円増益の1,654億円、その他業務収支は同1,045億円減益の1,454億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比757億円減益の5,662億円、信託報酬は同1億円増益の34億円、役員取引等収支は同374億円増益の6,630億円、特定取引収支は同305億円増益の1,398億円、その他業務収支は同483億円減益の786億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比807億円増益の5,308億円、役員取引等収支は同94億円減益の1,458億円、特定取引収支は同10億円減益の256億円、その他業務収支は同547億円減益の679億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	641,898	450,067	△103,322	988,643
	当第3四半期連結累計期間	566,240	530,803	△138,685	958,359
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	893,722	989,547	△59,219	1,824,051
	当第3四半期連結累計期間	849,327	1,109,953	△67,873	1,891,407
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	251,824	539,480	44,103	835,408
	当第3四半期連結累計期間	283,086	579,149	70,811	933,048
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	3,344	—	—	3,344
	当第3四半期連結累計期間	3,396	—	—	3,396
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	625,667	155,188	△11,820	769,035
	当第3四半期連結累計期間	663,020	145,787	△7,861	800,946
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	755,501	175,583	△14,820	916,263
	当第3四半期連結累計期間	803,008	172,496	△14,302	961,201
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	129,834	20,394	△3,000	147,228
	当第3四半期連結累計期間	139,987	26,708	△6,441	160,255
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	109,276	26,595	—	135,872
	当第3四半期連結累計期間	139,795	25,581	—	165,376
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	113,336	28,094	△2,421	139,010
	当第3四半期連結累計期間	140,133	29,133	△3,890	165,376
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	4,060	1,498	△2,421	3,137
	当第3四半期連結累計期間	338	3,551	△3,890	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	126,930	122,636	370	249,937
	当第3四半期連結累計期間	78,615	67,906	△1,127	145,393
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	1,087,001	254,799	△1,911	1,339,889
	当第3四半期連結累計期間	707,987	105,000	△1,840	811,147
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	960,070	132,163	△2,282	1,089,951
	当第3四半期連結累計期間	629,372	37,094	△713	665,754

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

2 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、業務システムに関する研究開発を行い、研究開発費として35百万円を計上しております。なお、本研究開発費は、すべて本社管理（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一）に計上されております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,373,171,556	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,373,171,556	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	1,373,171,556	—	2,339,964,652	—	1,561,442,696

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,698,700 (相互保有株式) 普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,367,611,200	13,676,112	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 1,861,456	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2
発行済株式総数	1,373,171,556	—	—
総株主の議決権	—	13,676,112	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,698,700	—	3,698,700	0.26
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	3,698,900	—	3,698,900	0.26

2 【役員の状況】

- (1) 新任役員
該当ありません。

- (2) 退任役員
該当ありません。

- (3) 役職の異動
該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日 至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	57,411,276	57,116,179
コールローン及び買入手形	2,465,744	1,224,784
買現先勘定	6,429,365	6,812,876
債券貸借取引支払保証金	4,097,473	4,001,983
買入金銭債権	4,594,578	5,145,865
特定取引資産	5,328,778	6,112,474
金銭の信託	390	217
有価証券	※2 24,338,005	※2 28,283,273
貸出金	※1 77,979,190	※1 80,339,428
外国為替	1,719,402	2,294,395
リース債権及びリース投資資産	247,835	239,266
その他資産	7,307,305	9,069,607
有形固定資産	1,504,703	1,487,467
無形固定資産	769,231	781,740
退職給付に係る資産	329,434	350,595
繰延税金資産	40,245	15,322
支払承諾見返	9,564,993	9,616,327
貸倒引当金	△468,808	△452,365
資産の部合計	203,659,146	212,439,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日現在)
負債の部		
預金	122,325,038	124,474,270
譲渡性預金	11,165,486	11,686,656
コールマネー及び売渡手形	1,307,778	1,314,633
売現先勘定	11,462,559	14,034,730
債券貸借取引受入担保金	1,812,820	1,581,348
コマーシャル・ペーパー	2,291,813	1,920,267
特定取引負債	4,219,293	4,703,914
借入金	10,656,897	10,510,084
外国為替	1,165,141	1,268,205
短期社債	84,500	324,000
社債	9,227,367	9,633,063
信託勘定借	1,352,773	1,905,937
その他負債	4,873,630	7,356,828
賞与引当金	70,351	40,041
役員賞与引当金	3,091	—
退職給付に係る負債	31,816	33,497
役員退職慰労引当金	1,374	1,182
ポイント引当金	23,948	25,631
睡眠預金払戻損失引当金	7,936	2,199
利息返還損失引当金	147,594	116,494
特別法上の引当金	2,847	2,989
繰延税金負債	378,220	463,179
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,074
支払承諾	9,564,993	9,616,327
負債の部合計	192,207,534	201,045,558
純資産の部		
資本金	2,339,443	2,339,964
資本剰余金	739,047	692,065
利益剰余金	5,992,247	6,243,496
自己株式	△16,302	△14,212
株主資本合計	9,054,436	9,261,313
その他有価証券評価差額金	1,688,852	1,814,464
繰延ヘッジ損益	△54,650	△54,937
土地再評価差額金	36,547	36,987
為替換算調整勘定	50,379	2,034
退職給付に係る調整累計額	△7,244	△3,653
その他の包括利益累計額合計	1,713,884	1,794,896
新株予約権	4,750	4,141
非支配株主持分	678,540	333,531
純資産の部合計	11,451,611	11,393,883
負債及び純資産の部合計	203,659,146	212,439,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	4,391,116	4,021,547
資金運用収益	1,824,051	1,891,407
(うち貸出金利息)	1,204,451	1,319,430
(うち有価証券利息配当金)	269,873	249,199
信託報酬	3,344	3,396
役務取引等収益	916,263	961,201
特定取引収益	139,010	165,376
その他業務収益	1,339,889	811,147
その他経常収益	※1 168,557	※1 189,017
経常費用	3,459,656	3,209,718
資金調達費用	835,408	933,048
(うち預金利息)	324,817	357,417
役務取引等費用	147,228	160,255
特定取引費用	3,137	—
その他業務費用	1,089,951	665,754
営業経費	1,279,532	1,299,281
その他経常費用	※2 104,398	※2 151,379
経常利益	931,459	811,829
特別利益	※3 414	※3 23,765
特別損失	※4 8,060	※4 4,163
税金等調整前四半期純利益	923,814	831,431
法人税等	200,493	204,996
四半期純利益	723,320	626,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,438	15,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	637,882	610,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	723,320	626,434
その他の包括利益	△216,958	82,340
その他有価証券評価差額金	△227,761	121,424
繰延ヘッジ損益	△3,163	9,380
為替換算調整勘定	23,042	△36,623
退職給付に係る調整額	△6,365	2,985
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,710	△14,826
四半期包括利益	506,361	708,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,125	691,402
非支配株主に係る四半期包括利益	93,236	17,371

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

SMMオートファイナンス株式会社は株式売却により子会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

大和住銀投信投資顧問株式会社は合併により関連会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の処理

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日現在)
破綻先債権額	12,806百万円	12,259百万円
延滞債権額	456,802百万円	431,092百万円
3カ月以上延滞債権額	13,444百万円	15,655百万円
貸出条件緩和債権額	193,427百万円	209,974百万円
合計額	676,481百万円	668,982百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日現在)
	1,662,777百万円	1,601,675百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	92,196百万円	株式等売却益	120,025百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸出金償却	70,687百万円	貸出金償却	70,255百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産処分益	414百万円	段階取得に係る差益	21,997百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減損損失	4,169百万円	減損損失	2,643百万円
固定資産処分損	3,327百万円	固定資産処分損	1,379百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	218,268百万円	162,119百万円
のれんの償却額	17,178百万円	13,109百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,950	90	2018年 3月31日	2018年 6月29日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	118,626	85	2018年 9月30日	2018年 12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,582	95	2019年 3月31日	2019年 6月28日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	123,252	90	2019年 9月30日	2019年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	580,807	943,665	513,103	276,321	△167,063	2,146,833
経費	△262,046	△763,169	△235,091	△40,187	20,961	△1,279,532
その他	31,750	9,292	31,289	14,453	△44,307	42,477
連結業務純益	350,510	189,788	309,301	250,587	△190,408	909,778

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	469,397	933,938	509,405	347,759	△187,027	2,073,472
経費	△211,789	△761,534	△270,505	△44,097	△11,355	△1,299,281
その他	35,524	1,436	41,988	25,900	△57,253	47,595
連結業務純益	293,131	173,839	280,889	329,562	△255,635	821,786

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	909,778
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	126,079
その他経常費用	△104,398
四半期連結損益計算書の経常利益	931,459

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	821,786
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	141,421
その他経常費用	△151,379
四半期連結損益計算書の経常利益	811,829

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	280,247	281,136	888
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	280,247	281,136	888

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	260,119	260,442	322
地方債	2,300	2,303	3
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	262,419	262,745	325

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,444,638	3,347,577	1,902,938
債券	8,923,365	8,983,731	60,365
国債	6,211,070	6,234,326	23,255
地方債	98,428	99,164	735
社債	2,613,866	2,650,240	36,374
その他	10,725,378	11,083,416	358,038
合計	21,093,383	23,414,725	2,321,342

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は12,277百万円(費用)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	139,051
その他	246,765
合計	385,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,371,097	3,330,011	1,958,913
債券	11,399,720	11,426,598	26,878
国債	8,350,645	8,347,342	△3,303
地方債	197,360	197,446	86
社債	2,851,714	2,881,809	30,095
その他	11,959,491	12,482,877	523,386
合計	24,730,308	27,239,487	2,509,179

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11,001百万円(費用)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	143,292
その他	278,732
合計	422,025

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びそのその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は9,013百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は1,096百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	390	390	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	217	217	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	59,431,284	618	618
	金利オプション	134,241,530	22,079	22,079
店頭	金利先渡契約	54,470,715	△542	△542
	金利スワップ	444,871,798	294,408	294,408
	金利スワップション	12,036,115	△480	△480
	キャップ	59,064,895	△51,326	△51,326
	フロアー	2,193,601	780	780
	その他	9,288,882	28,837	28,837
合 計		—	294,374	294,374

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	62,950,073	592	592
	金利オプション	168,861,337	22,059	22,059
店頭	金利先渡契約	101,089,083	4	4
	金利スワップ	462,359,930	419,865	419,865
	金利スワップション	14,574,160	6,038	6,038
	キャップ	65,917,199	△17,530	△17,530
	フロアー	3,221,824	△2,046	△2,046
	その他	9,260,627	40,092	40,092
合 計		—	469,075	469,075

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	3,942	21	21
店頭	通貨スワップ	46,383,650	82,884	76,881
	通貨スワップション	1,158,840	855	855
	為替予約	81,510,434	24,012	24,012
	通貨オプション	5,708,189	5,294	5,294
合 計		—	113,069	107,066

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	2,668	113	113
店頭	通貨スワップ	54,086,745	△31,724	6,365
	通貨スワップション	990,645	360	360
	為替予約	83,668,380	△47,582	△47,582
	通貨オプション	5,989,829	5,008	5,008
合 計		—	△73,824	△35,733

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	931,225	2,088	2,088
	株式指数オプション	1,259,342	△27,469	△27,469
店頭	有価証券店頭オプション	721,754	△1,529	△1,529
	有価証券店頭指数等先渡取引	8,094	554	554
	有価証券店頭指数等スワップ	322,428	13,521	13,521
合 計		—	△12,835	△12,835

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,382,326	△256	△256
	株式指数オプション	1,075,494	△15,377	△15,377
店頭	有価証券店頭オプション	668,907	7,777	7,777
	有価証券店頭指数等先渡取引	6,481	△26	△26
	有価証券店頭指数等スワップ	332,890	13,808	13,808
合 計		—	5,925	5,925

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,901,032	△2,233	△2,233
	債券先物オプション	491,611	△541	△541
店頭	債券先渡契約	1,328	2	2
	債券店頭オプション	1,100,342	△1,033	△1,033
合 計		—	△3,805	△3,805

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,213,205	△808	△808
	債券先物オプション	27,895	△7	△7
店頭	債券店頭オプション	180,347	290	290
合 計		—	△524	△524

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	28,823	30	30
店頭	商品スワップ	183,117	1,915	1,915
	商品オプション	13,714	△388	△388
合 計		—	1,556	1,556

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	35,198	35	35
店頭	商品スワップ	156,777	1,761	1,761
	商品オプション	4,446	△322	△322
合 計		—	1,474	1,474

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,504,765	△651	△651
合 計		—	△651	△651

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,962,738	△2,129	△2,129
合 計		—	△2,129	△2,129

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	456.20	443.60
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	637,882	610,830
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	637,882	610,830
普通株式の期中平均株式数	千株	1,398,266	1,376,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	455.88	443.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	△12	△9
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△12	△9
普通株式増加数	千株	929	807
(うち新株予約権)	千株	929	807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

2019年11月12日開催の取締役会において、第18期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 123,252百万円

1株当たりの中間配当金 90円

効力発生日及び支払開始日 2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚敏弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木一秀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太田 純

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 中島 達

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長太田純及び最高財務責任者中島達は、当社の第18期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。